

第3章 ブラジルは農業国？－その多様な側面と通商交渉の原動力－

上智大学外国語学部教授 堀坂 浩太郎

【講演内容(2005年9月16日実施)】

【清水】 上智大学教授の堀坂浩太郎先生をお招きして、「ブラジルは農業国？その多様な側面と通商交渉の原動力」という題で講演していただきます。私は本日の司会進行を務めます、農林水産政策研究所国際政策部の清水でございます。どうぞよろしくお願い致します。最初に本日の研究会の性格について若干説明させていただきます。私どもの研究所では平成17年度と18年度の2年間の予定で、行政特別対応研究という名のもとに「多国間二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業農政動向の分析」というプロジェクト研究を実施しておりまして、今回はその研究の一環として勉強会を開催したしだいです。

みなさんもお存知の通り、ゴールドマン・サックス社のレポート⁽¹⁾が出て以来、BRICsという言葉が流行言葉になっていまして、ブラジルはロシア、インド、中国とならんで非常に様々な意味で注目を集めていまして、特にわれわれの農業分野でいいますとブラジルはすでにアメリカ、オーストラリアを抜いて世界一の農産物純輸出国になっております。またWTOの農業交渉におきましても途上国連合、いわゆるG20のリーダーとして多国間交渉のキープレーヤーとなって、みなさんご承知の通りでございます。我々と致しましてもブラジルの動向から目が離せないわけでございます。しかしながら、一部の人間を除いてブラジルの実態について関心が高まっているとはいえないところがございます。そこで今回は農業という分野に限定しないで、広い視野から堀坂先生にご講演いただき、私含め皆さまにブラジルに対する基礎的知見を共有したい、これが研究会の趣旨でございます。

お配りした先生のレジュメにございますが、簡単に先生をご紹介します。国際基督教大学を卒業後、日本経済新聞社に入社されまして、1978～82年の間、日本経済新聞の特派員としてサンパウロに駐在されて、その後上智大学に移られております。非常に現場的な感覚からアカデミズムまで幅広い知識をお持ちの方でございます。このレジュメにたくさん業績が書かれていますので、あえて私から紹介するまでもないのですが、最近では現代ブラジル事典編著者の一人として監修されています。

今回の研究会ですが、最初に先生のほうから1時間ほどお話をいただきました後に質疑応答の時間に移りたいと思います。それでは先生よろしくお願いいたします。

【堀坂】 ただいまご紹介に預かりました堀坂です。本日は多数お集まりいただきありがとうございます。私はマスコミから上智大学に移り、ブラジルを中心にラテンアメリ

力の政治経済を研究しているものです。ご紹介にもありました『現代ブラジル事典』⁽²⁾は、ブラジル研究に携わるものが総力をあげて作ったものです。155 人の方が執筆に参加され、500 くらいの項目があります。今日お話しする内容の細かいところはここにも載っておりますので、後ほど見ていただければと思います。

宣伝はここまでにして、本日の演題には少々刺激的なタイトルをつけてしまったかなと思っています。農林水産政策研究所から講演依頼をいただいた時期は、(2005 年) 12 月の香港閣僚会議に向けて WTO 交渉が動き出しそうな時期でもありましたので、「ブラジルは農業国？」とクエスチョンマークを付け、「通商交渉の原動力」なんていうサブタイトルを付けてしまいました。実際にはもう少し広いビジョンからブラジルについてお話をしたいと思います。それというのも、これから本格化するであろう WTO の交渉との関連においても、ケアンズグループや G20 の一員ということでブラジルは農業国として扱われるケースが多いけれども、はたして農業国という認識だけでよいのか、もう少し広い観点から見ていただいていた方がよいのではないかという思いが働いたからです。

1 現政権の現状とブラジル経済

さて本題に入る前に、最近のブラジルの状況をお話しておきたいと思います。(2005 年) 9 月上旬に首都ブラジリアで日本研究学会があり 1 週間ほどのトンボ帰りで行ってまいりました。その際に受けた感触も含めてお話ししたいと思います。ブラジルのルーラ大統領は、さる 5 月末に来日しましたので、新聞などでご覧いただいているかもしれません。2003 年 1 月に就任しましたので、2006 年末までの任期のほぼ 3 年を終わろうとしているところです。ルーラ大統領は、労働者党 (PT) という政党から出ています。労働組合をベースに出てきた大統領でして、ブラジルの歴史を考えると画期的な政権、今までないような政権です。

その特徴を以下の 3 点にまとめてお話ししたいと思います。まず第一は、党名にあるように労働者、大衆層をバックとした政権である点です。これまでのブラジル大統領は、民政、軍政といろいろありましたが、いずれも資産階級あるいはエリート層から出ており、労働者階級をベースとする大統領は初めてです。ルーラ大統領自身、ブラジルのなかでは貧困地帯と称せられる北東部出身の人です。彼は子供のときに北東部から、商工業の中心都市である南東部のサンパウロ市に連れて来られたという、国内移民の典型的な一人でありました。家計を助けるために日系コロニア (移住者) の洗濯屋で使い走りをしたこともあったようです。その後、旋盤工として働き始め、そうした過程で労働組合の運動家になった人です。そういった経歴の人が大統領ポストについていること自体がブラジルにとって画期的なことです。

以上述べたように階級面から考えると、たいへん大きな変化を伴った政権交替であったわけですが、二番目に申し上げたいことは、きわめて平和裏に行われた選挙による登場で

あった点です。ルーラ大統領は、過去3回、大統領選挙で落選しておりますが、4回目の2002年の選挙では資産階級の支持も取り込んで勝利し、政権発足となりました。1964年から1984年までの21年間は軍事政権で、その後1985年から文民政権となり、民主化過程の中でそれまでとは階級を大きく異にする層からの大統領登場となったしだいです。

三番目にこの政権の特徴として申し上げておきたいのは、基本的には、1995年から政権を担当しました前カルドーゾ大統領、この人は社会学者で資産階級の出身ですが、その政権の政策を踏襲しているという点です。大統領の出身階級が大きく変われば、政策もまた大きく変わるのではないかと一般的には思われがちですし、実際に、大統領に選出される前は、ルーラ候補の政治方針や行政手腕に対する懸念から、ブラジルに対する国際信用が大きく崩れ、為替が悪化するという事態が発生しました。ところが政権担当後は、市場原理重視の経済政策、通商を機軸においた積極外交、社会政策重視といずれの重要政策も踏襲しております。

マーケット・メカニズムに基づいた経済政策の踏襲は、ブラジル国内でもルーラ政権発足直後には予想外のこととして受け止められたほどです。社会政策においては、カルドーゾ前政権の教育面重視から貧困対策へと重点が若干変わってはいますが、社会学者の前大統領が採用した路線を継承しています。大衆層の支持をバックとした、階級面からみれば“革命的”な大統領の出現ではあったものの、資産階級をも取り込んでの平和裏の政権発足、しかもポピュリズムや偏狭なナショナリズムに陥らないで継承性の高い政策を実行している点が国際的にも評価されてきたといつてよいと思います。

ところが、目下のところルーラ政権は政治危機に見舞われています。(05年)3月ごろまではルーラ政権はたいへん順調にいつているから、来年(06年)10月の総選挙――これは大統領に加え、国会の上下両院議員、州知事、州議会議員を改選する文字どおりの総選挙ですが――でのルーラ大統領の再選はほぼ確実視されていました。先ほど申し上げたように9月にブラジルを訪ねてみますとその空気は一変し、ルーラ大統領の再選はありえないのではないかと云われる情勢になっておりました。大統領の弾劾や辞任もありうるとの見方も一部に取りざたされているほどで、任期を全うすることができたにせよ、来年の再選は難しいという空気がたいへん強くなっています。

情勢が一変したのは、汚職に端を発した政争が原因となっています。汚職の内容については詳細を省きますが、ビンゴ、郵便局などをめぐる汚職事件に続いて、事もあろうに連立与党を組むブラジル労働党(PTB)の党首ジェフェルソン下院議員から、議会での賛成票を得るため与党・労働者党(PT)は連立与党の議員数人に資金を提供していると暴露されスキャンダルに発展しました。買収資金として政府の宣伝費の一部が回されるという不透明な資金操作が命取りとなり、労働者党の党首をはじめ三役が総退陣したほか、大統領の右腕と称されてきた官房長官が辞任に追い込まれました。いずれも国会の喚問に召喚されるような事態になっています。

まさにルーラ大統領の足元を揺るがす状況となっています。1980年の結党以来、万年野党であったため国会を舞台とした駆け引きに弱い労働者党の“素人党”ぶりが現われた

結果だといった指摘や、そもそもブラジルの政治には腐敗や汚職がつきものであるのに、こうした操作について初心（うぶ）であって、資金管理能力がなかったからだといった解説などがなされています。様々な要因が考えられますが、いずれにしてもこのスキャンダルによって労働者階級から生まれたクリーンな政権といったイメージが大きく傷ついたのは間違いのないところです。その結果、ルーラ大統領の再選は難しくなったといった観測がされる雰囲気となっています。さらにその後明らかになった下院議長の汚職事件なども、ルーラ大統領の政治指導力に疑問符を投げかけるものとなっています。

ブラジルでは、1992年にリオデジャネイロ市で開催された国連の環境サミットの際に議長を務めたコロール大統領が、わずか半年後に汚職事件で大統領弾劾裁判を受け辞任したというケースがあります。こうした事例もありますので弾劾裁判のことが国民の口に上るのですが、今のところルーラ大統領について言えば、そうした事態にはならないのではないかとみられています。

そうした観測がされる理由のひとつとして言われていることは、大統領が辞任すると、その後継者として副大統領、さらにその後は下院議長と後継順位が決まっているのですが、ルーラ大統領の後継者の場合はどの人物になっても、冒頭に申し上げたような前政権からの安定した経済政策の継続が脅かされてしまうのではないかと懸念があるからです。特に資産階級の中ではこうした懸念が強いために、軽々にルーラ大統領を下ろすわけにはいかないといったようなことが言われています。

過去のブラジルの政治、南米の政治を思い起こしますと、文民政権でこういった事態が起こりますとしばしば軍部が登場し腐敗政権を追い落とし、政治の浄化を口実に政治に介入したものです。しかし今のところはそのような可能性は一切ないと言ってよいでしょう。1985年の民政復帰以降、民主的な政治プロセスが定着し、今回の政治危機もそうした中での一過程とみてよいように思われます。

ところで、先に申しましたように来年の大統領選挙では、ルーラ大統領の再選は難しいのではないかと見方が大方になっていますが、外部からブラジルを観測してきた私のような立場からみますと、選挙まで1年ある今の段階で判断するのは時期尚早のように感じられます。スキャンダルといった事態が起こりますと、とかく短絡的な見方に陥る傾向がブラジルの論調にみられますが、もう少し客観的に見てみますと、果たして2002年の大統領選で大変な人気を博した大統領、しかも相当に人気は落ちてしまいましたけれども今でもカリスマ性を維持し、集票能力が高いルーラ大統領を外すような形で来年（2006年）の大統領選挙が演じられるかとなると疑問符が付きます。いずれにしても政権が危機にあるのは確かで、今後、事態がどのように展開するのか固唾を呑んで見守っているところです。

ところがこのような政治危機にもかかわらず、ブラジル経済はすこぶる安定した状況にあります。ブラジルを長年観測してきた者からしますと、政治と経済はかなり連動していて、経済が悪くなった時には政治はガタガタし、政治が混乱しますと経済、なかでも為替等にはたちまちに影響が出てくるといったのがこれまでの例でした。今回はそういった影

響がほとんど出ておらず、非常に特異な事例と言えます。為替はむしろブラジルの通貨であるレアル高の傾向すら窺わせています。

資料 1 をごらんください。最下段に今年（05 年）上半期のデータを載せていますが、GDP（国内総生産）の成長率は「全体」で 3.4%と昨年に比べると低いですが、後ほどお話しする高金利等の影響が出ているためであって、従来の数字と比べると決して悪い数字ではない。またインフレは、上半期の段階で年率 7.6%（資料 2 の「消費者物価上昇率」）ですが、昨年後半の数字を反映していることもあり、最近の数ヶ月はむしろデフレ傾向になっています。過去、ブラジルでみられたように物価が経済全体を脅かす状況でもなくなっています。

資料 3 に国際収支を載せております。数年前からブラジルの輸出が急激に伸びてきており、貿易収支が大幅な黒字になっていることが見て取れます。05 年上半期もこの傾向が続き、輸入もだいぶ増えてきますが、今のところ貿易収支の黒字は昨年を上回るペースで伸びています。BRICs といわれる所以でもあります。

為替も安定しており、外資による投資も顕著です。対外債務は昨年から減少傾向にありますし、IMF（国際通貨基金）への返済も進めています。カントリーリスクの指標となっている、累積債務危機離脱のために 90 年代に発行された C-ボンドのレートも確実に低下傾向を示しています。財政も利払を除いたプライマリーの段階で GDP 対比 6.4%の黒字と、IMF と合意した政府目標の 4.25%を大きく上回る数値を出しています。

このような状況を反映して（05 年）9 月 14 日に、ブラジル政府は 1 年ぶりに金利引き下げに踏み切りました。基準金利の SELIC を 0.25%引き下げて 19.5%にしました。ブラジルの金利水準は世界の中でも最も高い部類にあり、一年ぶりとなりました引き下げはまだシンボリックなものです。金融当局も慎重な姿勢を崩してはいませんが、引き下げの方向に入ったと受け止められています。

このように見てきますと、同一の国とはいえ政治と経済、全く異なる二つの世界を見ているかのようです。労働者党という与党の政権維持は非常に難しい、そのような意味で「政治危機」ではあるものの、政府がガバナンスを失ったという状況ではないから「政府の危機」ではないといった新聞論調も出てくるわけです。日本では先の選挙で「小泉劇場」と言われましたが、同様に政治が劇場化しているような感じで受け止められています。ブラジルは 1960 年に、主要都市のサンパウロやリオデジャネイロから 1,000 キロ離れた内陸部に遷都したわけですが、遠く離れたブラジリアで政治劇が演じられているといった状況です。

2 フルセットの産業をもったBRICsへ

「政治危機」のなかで、それでは誰が「政府の安定」「経済の安定」を担っているのでしょうか。日本の場合には、過去のことになりますが、政治混乱が少々起こっても官僚機構がしっかりしているから国家としては安定しているといったようなことが言われたものですが、ブラジルの場合は官僚機構がしっかりしているから、政府の混乱が生じないといったようなことは、どうもあまり言えそうには思えない。

今日の安定はまず第一に国際環境に助けられているところが多分にあると思われます。中国のコモディティに対する旺盛な需要、アメリカ経済の堅調、世界的なデysinフレ、ないしはデフレ傾向に助けられているところがあるかと思います。ただ、ブラジルの現状を国際環境や景気サイクルといったマクロの観点からだけでなく、もう少し長期的な変化からも説明できるのではないかと感じています。堅調なコモディティ価格に助けられている面は確かにあるのですが、ブラジルの先行きを見通した場合には構造的な変化といったようなところをもう少し見ておく必要があるのではないかと思います。

特にセミマクロといった産業面や企業面に引き寄せたミクロの面での変化が大切なように思われます。そこで産業面に話しを進めていきましょう。講演のタイトルには疑問符を付しましたが、ブラジルは確かに農業国です。

資料4～10はブラジル農務省から入手した最新のデータです。資料4は生産および輸出面でブラジルの世界ランキングを示したものです。コーヒーは、生産だけではなく輸出でも世界一ということは周知の事実ですが、オレンジジュースや砂糖でも世界一の生産国です。大豆コンプレックス、牛肉、プロイラーが世界第2位の生産国となっています。輸出では、今申し上げた産品がいずれも1位です。資料5はグレインの生産推移、資料6はエタノール絡みで日本でも話題になっていますサトウキビの生産推移、さらに資料7は牛肉、鶏肉、豚肉の生産推移を並べて示しています。いずれも急ピッチで増えているのが見て取れます。

資料8は、2004年のGDPに占めるアグリビジネスのデータです。GDPを第一次、第二次、第三次産業に分けてみるのが一般的ですが、ブラジル農務省では数年前から「アグリビジネス」のカテゴリーを設けています。農畜産だけでなく、肥料等の投入財、農業機械、農畜産物の加工から関連の流通まで、およそ農畜産に関連する産業を一緒にしたものです。ブラジルのGDPに占める第一次産業の比率は10%程度であるのに、「アグリビジネス」でまとめてみると、2004年時点で30%に上ります。このうちの70%が農業関連、残り30%が畜産関連ということになります。

時系列で見ますと（資料9）、ほぼ一貫して「アグリビジネス」の比重が下がってきましたが、この数年はふたたび上がってきています。農業国として面目躍如と言ってよいかと思います。資料10では、労働面からみると37%くらいがアグリビジネスに従事し、輸出の40%をアグリビジネスが占めています。資料11はブラジルの貿易収支を「アグリビジネス」および「それ以外」に分けてみていますが、これによると「アグリビジネス」の寄

与が極めて高いことがよく分かります。

ブラジル政府が最近とみに農業・アグリビジネスの強さを表明しているのもこうした裏付けがあるからといえます。しかも潜在成長力はまだまだあるとの立場です。ブラジルの国土は日本の 23 倍ですが、その大半は高度 1 千メートルくらいまでです。栽培可能な耕地については様々な予測がありますが、一説によりますと自然林を伐採することなく 3 億 9400 万ヘクタールの可栽耕地があり、そのうちの 17% 程度しか使われていないといった見方もあります。サンパウロなどブラジル南部には土地の生産性が低くなり、牧草地になっているところが少なくなく、そういった土地の再活性化の可能性も指摘されています。いずれにしろ農地拡大の余地はなおたいへん大きなものがあるようです。

ただ、農業開発前線の動きをみますと、従来農業の中心であったサンパウロやパラナ、リオグランデドスル州といった南部地域から、中部のミナスジェライスやマトグロッソドスル州を経て、北部のアマゾン地域に向けてだんだんと北上しています。熱帯雨林を侵食し始めているのが現状で、こうした様子をみていますと私たち素人でも、環境面で大丈夫なのか懸念を持たざるを得ないところがあります。この点については、本日出席の本郷豊さん（国際協力機構中南米部）が『アマゾン—保全と開発』^③と題する本のなかで示唆に富むご発言をされていますので、ご覧いただければと思います。いかにブラジルの農業開発前線が北上し、その結果、環境との間でせめぎ合いをしているかといったところを見て取れます。

以上みてきたように、ブラジルは農業国として大きな潜在力を持っているようです。しかし農業国としてだけではなく、鉱工業も注目しておいていただきたい。鉱工業面がもうひとつの重要な原動力となっています。鉱業をみますと、鉄鉱石の生産は世界で 2 番目で、アルミは同 3 番目、マンガンは 5 番目、さらに希少鉱物のニオブ^④は世界 1 位です。最近では、量こそそれほど大きくはありませんが、ないと言われてきた銅の生産が増えてきているようです。特にアマゾン東部地域のカラジャスが鉱業の重要な生産拠点となっています。

今朝（05 年 9 月 16 日）の『日本経済新聞』には「ブラジル、原油生産加速」と題する記事が出ていました。ブラジル政府の発表によると、2006 年にはブラジルは自給化達成の見込みとのことです。実際には、ブラジルの原油は、かなり重質油のようですから、軽質油を輸入し、重質油を輸出するといった調整が必要ですが、ブラジルにとってはエネルギー面での大きな前進といえます。リオデジャネイロ沖合のカンボス油田がその中心で、水面から 1,000 メートル以上深い油田の掘削技術を独自開発してきました。その近くにはかなり大規模な天然ガス田も発見されています。

1973 年の第一次オイルショック時には、30 パーセント弱の石油自給率しかありませんでしたし、第二次オイルショック時には 15% くらいでした。エネルギーがブラジルの成長にとって大きなボトルネックになってきたわけですが、石油の自給率が 100% となることに加えて、乗用車等に使うガソリンの代替燃料として、砂糖から抽出したエタノールの利用が進んでいます。石油価格が高騰している状況を踏まえますと、エネルギー面でのボト

ルネックが概ね解消した意味は少なくありません。

次に工業ですが、資料 2 に自動車の生産台数、粗鋼の生産量を載せておきました。特に自動車生産は、昨年、220 万台を達成しています。ブラジルの自動車生産は長い間およそ年間 100 万台の水準で推移してきており、200 万台の水準をうかがうようになったのはこの 1, 2 年のことです。

ブラジルの工業化が本格的に始まったのが 1930 年代前後です。その後、90 年代初めに市場開放に乗り出すまで輸入代替工業化路線を続けてきました。東南アジア諸国が輸入代替工業化から輸出志向へと軌道修正した後も、ブラジル、そして他のラテンアメリカ諸国はいずれも輸入代替工業化路線を変えませんでした。ブラジルの自動車産業は、お隣の韓国と違ってすべて多国籍企業です。外資を導入して 1950 年代から国産化を始めたのですが、閉鎖市場の中ではなかなか国際競争力がつかず、年産 100 万台の大台で推移していたのです。90 年代初めに市場が開放され、外車が輸入されるようになって競争が激化し、ここ数年で生産水準が飛躍的に上がってきました。

こうなりますと、欧米や日本などの多国籍企業の見方も大きく変わってきます。グローバルな生産拠点のひとつとして位置づけられ、新規の自動車メーカーの進出や既存メーカーの投資はもとより、部品メーカーの進出が相次ぐようになりました。それがさらなる国際競争力強化へと結びついてきています。今年（05 年）上半期の自動車生産は 120 万台で、去年を上回るペースで伸びています。輸出は上半期の段階で 39 万台、これも去年に比べて高い水準です。これ以外の工業部門についてもひとつひとつお話をしている時間的余裕はありませんが、工業全般に力がついてきたといえます。

三番目に申し上げたいのは、国内の消費市場とサービスセクターについてです。ブラジルは 1994 年に「レアル計画」と称する経済安定化政策を実施いたしました。資料 2 の消費者物価指数をご覧くださいと、90 年代初めには、4 桁の極めて激しいインフレに見舞われていたことがお分かりになると思います。月間 50% から 70% といった物価高騰に直面していたのですが、「レアル計画」の実施によってハイパーインフレーションからの脱却を果たすことができました。先ほど申し上げたように、今年（05 年）は一部でデフレ傾向と言われる状況で、年率で 5% ぐらいのところまで安定しています。

インフレの沈静化でブラジル人の生活は大きく変わってきました。金利は先ほど申しあげたように引き続き高く、個人消費にとって障害となっていますが、それでも物価の変動が落ち着いたことで割賦販売ができる状況になっています。割賦販売が復活したこともあって、かなり購買力の高い市場へと変わりつつあります。とくに自動車販売等に顕著に現れています。携帯電話や家電、衣料品、化粧品といった消費財にも変化がみられ市場が大きく育っています。スーパーやショッピングセンターの動向にもこの点ははっきりと出ています。

「レアル計画」に加えて 90 年代の初めから実施された民営化が寄与してきています。製鉄、石油化学など生産部門の民営化も大々的に行われましたが、特に、通信、電力、道路といったサービスセクターおよび公共事業の民営化が効果を上げています。さらに同時

に行われた金融改革による銀行セクターの安定化も指摘しておく必要があります。こんなところが、国内市場とサービスセクターの回復を顕著にしている要因です。ですから、今のブラジルの状況というのは、農業、アグリビジネスが大きな牽引力になっていますが、しかしそれだけではなく、鉱業、エネルギー、製造業、国内市場の拡大とサービスセクターの堅調ぶりが同時に起こっているようなところがあります。これからも景気変動の波はあるでしょうが、このように異なる産業が同時に強くなってくるという局面はこれまでそれほどなかったといえます。

3 「島嶼」経済から「大陸サイズ」の経済へ

話をさらに別の角度から進めたいと思います。小見出しを「島嶼」経済から「大陸サイズ」の経済へとしましたが、最近では、そういったブラジルの空間的な変化が注目され始めています。すなわち、今お話したように、ブラジルでは農業、鉱工業、石油、サービス産業と産業の裾野が明らかに大きく広がってきていますが、この変化は空間的、地理的な変化を伴って発生しているということです。

ブラジルは BRICs の一角を占めているわけですが、多様な成長産業を持っているという点では、インドや中国とは少々異にするブラジルの特徴ではないかと思われます。BRICs の中では比較的ロシアに近い存在といえるかもしれません。また新興工業国として比較した場合、農業、鉱業、石油がある点で製造業の比重が大きい韓国とも違うところです。もちろん ASEAN 諸国とも違います。通商交渉では、「農業国」としての側面が強く現れ、農業国としての立場が注目されますが、同国の現状をみた場合、「農業国」ということが行動の全てを規定しているわけではないと言えます。

これまで申し上げた産業間に連携がみられ始めてきた点に今日的な特徴があると言ってよいかと思います。先ほど「アグリビジネス」と言いましたが、これは日本での呼称に沿って申し上げたもので、ブラジルでは agroindustry、すなわち農業と工業を結びつけた用語を使う場合が少なくありません。農業と工業の関連性が強くなってきているからでしょう。しかも産業地図にもそうした側面が反映されてきています。

資料 12 をご覧ください。1890 年代、1940 年代、そして 1990 年代と、ブラジルの開発がどのように進んだかを示したものです。実はブラジルは、世界でもそれほど多くはないと思いますが、20 世紀後半でもまだフロンティアを残している国です。図中の黄色い部分が国民経済に参入されたところを示しており、1990 年代においてもアマゾン地域にはまだフロンティア（図中のグリーン部分）が残っていることが示されています。

1 世紀前の 1890 年代では、未開発部分がほとんどで、そういう中に生産拠点が島のようぽつぽつとあったわけです。その多くが輸出農業で、北東部は砂糖、南部はコーヒー、そしてアマゾンの中央部はゴムでした。1940 年代になると、生産拠点の島がだいたいつながってきて、南部のサンパウロ辺りが経済の震源地（図中の赤丸、凡例の④）となって工業が興り始め、市場圏としてもようやくまとまったものが見られ始めました。それが、

1990年代に生産地域はアマゾンの西部を除きほぼ国土いっぱい広がっています。国土中央部の丸い小さな点が1960年にリオデジャネイロから遷都された連邦区の新首都ブラジリアです。これが新たな拠点となって内陸部へと生産拠点が広がると同時に、生産拠点が国土サイズでつながり国土全体がひとつの国民経済として一体感をもってきたとすることができます。実線（凡例の⑥）は主要国道です。このような国道を整備しながら生産地を広げてきたことがよく分かります。

資料13は、産業立地の地図です。これまで申し上げたように経済圏が広がり、フロンティアがどんどん小さくなってきたわけですが、それだけではなく、地域ごとに産業の特徴を有していることが分かります。地域によって異なる産業を有するなかで、それが互いに結びつこうとしています。凡例の黄緑色（①）は鉱業で、アマゾン地域に集中しています。カラジャス、あるいはトロンベタスといった鉱物産出地帯です。

凡例の②（薄い緑）は近代的な農牧畜地帯です。この一部は酸性土壌のセラード地帯で、日本が農業協力した地域が含まれます。北東部の濃い緑の部分（③）は、サンフランシスコ川流域の、地中海性気候を利用した果樹栽培です。ピンク色（④）は内陸部の観光地で、ボリビア国境地帯のピンクは、「パンタナル」と呼ばれる日本の本州がすっぽり埋まるほどの広大な水郷地帯に当たります。濃いピンク（⑤）は沿岸部の観光地帯を示しています。⑥の橙色はアグロインダストリー、すなわち農業と工業が結びついた地帯で、散らばって展開しています。⑦の紫色は、皮革、皮・靴・繊維といった伝統的な工業地帯。そして⑧の赤色はサンパウロやベロオリゾンテ（ミナスジェライス州）、リオデジャネイロ、クリチーバ（パラナ州）を中心とした近代的な工業地帯です。

ブラジルはそもそも大陸国家ですが、先ほど申し上げたように「島嶼経済」的成り立ちであったのが、産業拠点が徐々につながってきて、文字どおりの「大陸経済」になりつつある、というような見方ができるかと思います。しかも、新しい拠点を求めて様々な産業が移動し始めています。自動車産業はその典型です。従来、自動車産業は地図中の赤色（⑧）に集中していたのですが、90年代後半以降、多国籍企業が新たに北東部や内陸部、さらには南部へ進出し、地方へと産業が分散し始めています。繊維産業や家電も同じような現象がみられます。産業面で地域ごとに異なる特色を持ちながら、それらの産業が核となって人や企業が集まり、条件がそろってくると伝統的な地域から産業が移ってくるといった面展開がみられます。

このような面展開を促進する要素としてインフラが必要とされているのが今日のブラジルです。インフラの整備がブラジル政府にとって喫緊の政策課題となっている背景にはこうした事情が働いているのです。1980年代初頭に発生した債務危機以後のいわゆる「失われた10年」の間は公的投資の余力がなく、インフラの整備は進みませんでした。それに加えて今申し上げたような産業の地域的な展開が一気に始まったためインフラの整備は差し迫った課題となっているのです。その中には輸出の拡大を意図した輸出回廊的なものももちろんあります。日本では特にブラジルのインフラ整備を輸出拡大と結びつけて考えるフシがみられますが、しかしながらブラジルの文献を読んでいますと、地域ごとに展開し

ている異なる産業を有効に結び付けて新しいバリューチェーンやプロダクション・チェーンを形成できないかといった考え方が出てきていることが伺えます。産業の集積と同時に、それらを結びつけるインフラ整備が必要とされています。

そういった展開の最も典型的なケースがアグリビジネスだと思われます。農業の拡大にともない様々な投入財の産業が生まれます。エタノールの場合には、砂糖からアルコールを抽出する工場が必要とされるわけで、サトウキビ農場とエタノール工場を結びつけ、さらにその製品を搬出するインフラが必要とされるのです。国道の整備に加えて遅ればせながら鉄道の再活性化の動きもみられます。しかもこれらのインフラ整備を官主体ではなく、コンセッション方式等によって民間資本に任せたり、あるいは官と民が共同で行う Public Private Partnership (PPP) の方式が考案されています。こうした分野に日本の資金や技術協力、企業投資を期待する向きもあります。ブラジル経済の堅調の背景には、このような産業の全国展開と、それらを結びつけた新しい産業連関が作られつつあるのではないかと私はみているしだいです。

最後にお話ししたいのは、こういった展開をさらに南米全域へと広げようとする動きが、近年みられるブラジルの周辺諸国との地域統合を目指す外交です。ブラジルは 1991 年に南の隣国であるアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの 3 カ国と、「メルコスール」と称する南米南部共同市場を結成しました。91～95 年までは、域内 4 カ国による自由貿易地域の形態をとり、95 年からは第三国に対して共通の関税政策をとる関税同盟の形態を取っています。

メルコスールは必ずしも順調に発展しているわけではありません。特に域内二大国のアルゼンチンとブラジルの間で、産業の比較優位をどちらが取るかで丁々発止のつばぜり合いを演じています。しばしば貿易摩擦へと発展し、産業界からはメルコスール不要論の声があがり、メルコスールの破綻が取りざたされる場合も何度もありました。しかしながら例外事項をたくさん作りながら、未完成ながらも関税同盟として続いています。

ブラジル政府はメルコスールを続ける姿勢を崩していませんし、実際に産業面で見ても、企業の相互投資がかなり活発に行われているのが現状です。4 カ国の正規加盟国に加えて、チリとボリビアが 90 年代後半から準加盟国として加わっており、今世紀に入ってからパルーが準加盟国となり、さらにベネズエラは正式加盟を申請、それが認められて目下、加盟手続きの準備が進められています（2006 年 7 月 ベネズエラ正式加盟）。

ブラジルは経済面で国内の統合を進めてきたわけですが、その波が国境を越えて周辺国の生産地・市場との結びつきを求める動きとなっています。なかでもメルコスールがその先端といえます。もともとブラジルとアルゼンチンの間はパンパスと呼ばれる大平原で結びついており、国境の先に目を向けてみると地理的に非常に近い所に市場や生産拠点があるわけです。1980 年代前半にブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの 4 カ国において軍事政権の時代が終わり、偏狭なナショナリズムが後退すると、メルコスールの形成はしごく当然のこととして起こったとさえ思われます。

資料 14 は、後に申し上げる南米地域インフラ統合計画で構想されている 10 の「開発・

統合軸」を示したものです。このうち①のメルコスール軸は、ブラジルの南部のおよそサンパウロからウルグアイ、アルゼンチンを経てチリ中部の大西洋岸に至る地域で、現在でもすでに南米の中では最も物流の多い地域となっています。ブラジルとアルゼンチンの国境地帯の通関地点ではしばしばトラックの長蛇の列ができ、アルゼンチン政府がブラジルからの履物輸入を規制するためにブラジルのトラックの通過をストップさせるといったトラブルが発生しています。

市場統合のメカニズムを作っても、物流のルートがきちっと整備されなければ、真に統合された市場とはなかなかありません。そこで、ブラジル国内だけでなく南米の単位でもインフラ統合が重要な課題となってきているのです。

2000 年 8 月、ブラジリアで開かれた南米諸国首脳会合でブラジルのカルドーゾ大統領が「南米地域インフラ統合計画」(IIRSA)の構想を提案し、そこでの合意を受けて南米の「開発・統合軸」として検討されてきたのが資料 14 に示された 10 の軸です。未来的な側面が多分にある構想ですが、西や北へと展開してきたブラジルの開発フロンティアの行き着く先を見ていけば自ずと隣国との統合であることがよくお分かりいただけるのではないのでしょうか。輸送にどの程度のコストや時間がかかるかといった問題がありますが、これらが出来れば、大西洋岸のブラジルの物産を太平洋岸に出すことも可能となるわけです。時期尚早ではありますが、大西洋・太平洋の両洋間の回廊に言及する向きが出てくる背景ともなっています。

今年 8 月には、ブラジル最西部の州アクレとペルーの太平洋岸を結ぶペルー側の国道建設が着手されました。資料 14 に図示された「ペルー・ブラジル・ボリビア軸」(地図中の⑥)に該当する部分で、ブラジルの政府系銀行である経済社会開発銀行(BNDES)が資金提供することによって実行にこぎつけた計画です。このようなかたちで、ペルーとブラジル間の物流のルートづくりが具体的なものとして始まっています。また南米地域の物流の 7 割を占めるといわれる「メルコスール=チリ軸」(地図中の⑩)の整備も進められています。さらにアマゾン中央部にある税制優遇の工業地帯マナウスからベネズエラに向かう北のルートもカリブ海への出口として注目されており、すでに陸路はほぼ整備を終えた状態だと言われます。このようにこれまで大西洋の出口しか持っていなかったブラジルが、周辺部の隣国市場へ、さらにそれらを経て南米大陸の外の市場へと展開しえる基盤づくりを進めてきていると言ってよいでしょう。

4 おわりに

WTO の事務局長に EU の前通商担当委員パスカル・ラミー氏が就任しました。ブラジルも対抗馬を出したのですが、これは失敗に終わったわけです。ラミー氏の登場で、香港の閣僚会議に向けてドーハラウンドは少しずつ動き出したかのようです。これに呼応するかのように中断していた EU=メルコスールの自由貿易交渉も動き出す気配がみられます。もっとも交渉の内容や進展、見通しなどについてお話しできるような立場ではありません。

こうした中でブラジルが今後どのような交渉を展開するのか軽々には申し上げられようありませんが、裾野の広い産業を有しているが故にアメリカやEUとの交渉において簡単には先進国側の要求は呑まないでしょうが、しかし産業の裾野が広いが故に先進国との交渉において柔軟性が必要なこともまた確かです。WTO のパネルにおいて、砂糖や綿花の農産物のほかに医薬品や航空機の工業製品においても、ブラジルは勝利を勝ち取っています。農業国としてだけでなく、その立場は多様です。こうした多様な立場は、ブラジル国内の論調をみても、ドーハラウンドの個々の交渉について賛否両論が入り混じるといって現われています。

今月（05 年 9 月）初めの新聞に、ブラジル大蔵省が輸入関税の一方的な引き下げの検討に入ったとの記事が出ていました。工業製品の最高関税率を 35% から 10.5% 程度に引き下げ、平均関税率も 10.8% から 7.4% 程度に下げようというもので、産業界からは賛否両論が巻き起こっています。大蔵省がこの時点でこのような検討を始めた理由としては、中国製品との競合なども念頭において、国内産業の国際競争力を強化しておく必要があり、そのためには資本財の輸入をしやすくすること、それに貿易黒字対策にあるのではないかと推測されます。冒頭に述べたように政治混乱があるにもかかわらず、一次産品を中心とした輸出好調に支えられて為替はレアル高で安定してしまっている。当然のことながら製造業からは大変強い不満の声が上がっており、そこで輸入をもう少し促進しバランスを取ろうという思惑があるように伺えます。こうした点も絡め合わせながら、今後の通商交渉に臨んでくるのではないかとと思われるしだいです。

ご清聴ありがとうございました。

【清水】先生どうもありがとうございました。大変広範囲な話題を大変わかりやすくお話していただきまして、司会のほうからあえて整理する必要はないと思います。ここで質疑応答の時間に移りたいと思います。

質問内容に関しましては、話した順番関係なくどこからでも結構ですので、ご質問ご意見ある方はお願いいたします。

【下保】農林水産省国際協力課の下保と言います。二つほど質問です。まず私は国際協力課ということで、交渉のほうは担当していないのですが、今の仕事は協力の関係の国際機関、例えば FAO という食糧農業機関などに関わっております。そのブラジルを見ていると、ラテンアメリカのリーダーであるのは当たり前、途上国のリーダーというくらいのプレゼンスというのが、よく見かける光景です。例えば世界的な会議も主催するよと率先して言ったり、私もかつてブラジルに関わったこともあるのですが、ひょっとしてルーラ政権になって、大きく方向転換したのかなと、もちろん WTO の交渉においても存在感ありますし、最近の話では国連の安全保障理事会の常任理事国なんかにも、日本と一緒にやってやったとか、非常に世界的に国際面でリーダーシップを発揮しようというのか、

プレゼンスが増してきたと受け取っております。かたや今日の先生のお話で経済・産業面で見ますと、これは別にルーラ政権前からの話、そもそもルーラ政権も危ないとのお話もあったのですが、経済面では前のカルドゾ政権、ひょっとしたらその時代の流れのようなもので発展の時期に来ているようにも説明されたような気がするのですが、これはそのような認識でよろしいのか。例えばこの後、ルーラ政権が倒れるのか、任期末で終わるのか、次の政権がどのような政権になるのかわかりませんが、少なくとも経済的な発展はこれまでどおり似たような感じで発展していくのかどうか、そのような認識でいいのかというのが一つ目の質問です。

二つ目は、今日の先生のお話を聞いていますと、経済面ではもう農業も世界で1位、工業もどんどん発展している、しかも人口も日本より少し多いくらいで、面積が23倍、もうすごい大国で、それこそ日本なんか直ちに追い越して、米国に匹敵するくらいの国になるのではないのかという感じもあったのですが、かたや統計を見ると、統計の取り方もあるとは思いますが、一人当たりのGDPが3,000数百ドルということで、ひょっとして一桁違うのではという感じもするのですが、私も少し向こうにいたことがあるのでわかるのですが、ブラジルはやはり、貧富の差あるいは地域的に言う南北問題、こういうのはまだあると思います。それが結局マクロの統計で見たときに、一人当たりのGDPが3,000ドルや4,000ドルしかない。今日はどちらかというと、マクロから見たお話が主だったので、その辺の改善みたいなものがあるのかどうか、最近の状況を教えていただきたいと思います。

【堀坂】最初の点ですが、私は大きな流れだと思っています。もちろんその時々国際環境や、景気サイクル、政治情勢に影響されると思いますが、歴史的に見ると1990年ごろまでの長期にわたった輸入代替工業化が終わり、市場開放の時代となって、外国から新たな外資や技術を取り入れてやってきている。そういう大きな過程の中のひとつの流れではないかと思っています。輸入代替工業化の過程の中で新興工業国として様々な整備をしてきました。ブラジルが強みをもっている資源関連の分野においても、日本などから技術支援や資金援助を得てナショナルプロジェクトとして整備してきました。その結果、先ほど地図でお見せしたように、国民経済の重要な一角になってきたわけです。わが国の農水省も関係したセラード開発もその一例です。大統領がどういう人物になるのか、あるいはどういう政党が政権を担うのかによって多少の変更はあるにせも、自分たちの資源を最大限活かしながら国際経済に参入しようとする姿勢は変わらないと思います。

ブラジルの外交は、1990年代くらいまでは総じて言えば輸入代替工業化過程の下で国内重視であったこともあり、どちらかというとあまり目立たないことを良しとするロー・プロファイルな姿勢をとってきたところがあります。とりわけ、中南米の中ではスペイン語圏に囲まれた唯一のポルトガル語圏です。ブラジルの大きさもあって周辺国からは常にブラジル帝国主義の懸念を抱かれてきたところもあり、行動はいきおい慎重にならざるを得なかった側面もあります。今でもそういった論調は周辺国になくはなく、アメリカ合衆国

と同様に「内向き」となる可能性を孕んでいる国といえます。ただ最近の流れは、国際経済の中に何とか参入しようとの動因が大きく働いているといえます。産業界の中には国際参入に後ろ向きなところもあるわけで、世界経済への参入に向けて国内の支援をどう取り付けていくかが重要なポイントになっていると言えます。

中国が「世界の工場」として脚光を浴びていますが、ブラジルがそのような国になるかは疑問です。資源や食糧など国内で完結できる要素を多分に持っていますから、そのような観点からするとアジアの国のようなハングリー精神はないのではないかと思います。この点は、しばしば日本のビジネスマンから指摘されるところですが、対日輸出に関心があるからと言っても、ブラジルの実業家が日本にどんどん売り込みに来るといった状況にはなかなかならない。「買いたければ買いにければ」といった姿勢がみられます。ですから同じ BRICs といっても中国やインドとは行動様式を異にしており、大国意識を持ち続けている国と言ってよいかと思います。

外交スタンスの話に戻しますと、輸入代替工業化時代の総じてロープロファイルであった外交姿勢は、1982年に発生した債務危機の下ではもとより、その後の「失われた10年」の下でも続き、ようやく94年のレアル計画の導入によって、物価が安定し始めた頃から、積極外交へと転じます。うまくしたもので、この時の大統領が社会学者として国際的にも知名度が高く、国際社会学会の会長を務めたこともあるカルドーゾ大統領でした。国際的な感覚があり、しかも特にヨーロッパでよく知られていた人でしたから少しずつ国際展開に乗り出し、その後を受けて積極的外交に出ているのが現ルーラ大統領です。ですからルーラ大統領でブラジルが変わったということよりも、ルーラ大統領はカルドーゾ大統領の路線を継承しつつ、それをさらにより積極化したのではないかと考えております。この傾向は、おそらくこの後の大統領にも受け継がれていくのではないかと。ただ積極外交で懸念されるのは、周辺国からどう受け取られるかということです。南米インフラ統合計画の話もしましたが、今のところ周辺国から好意的に受け止められていますが、それをしすぎるとどうなるかといった計算が常に必要とされるのがブラジル外交です。

つぎに国内の最大のボトルネックは社会問題、とりわけ貧富の格差といえます。格差の大きさという点では引き続き世界で最悪の貧富の格差と言われています。格差は南部に比べて北部、都市部に比べて農村部が貧しいといった地域的な格差もありますが、主要都市内部に膨大な貧困層を抱え込んでしまっているところに問題の深刻さがあります。これによって都市部の治安が極端に悪化しています。本当の意味での中進国となるためには、解消していかななくてはならない問題です。

貧富の格差を解消しなければならないというコンセンサスは国民の間に出来てきていると思いますが、実際にはなかなか解決する手段がみつからないのが実情です。この面でのカルドーゾ政権8年間の一つの重要な変化は、少なくとも全体的な数字をみる限り、初等教育の就学率が格段に向上したことです。現在では95%程度までになっています。ただそれが、質的な変化を伴っているか、あるいは途中で勉強を辞めてしまうドロップアウトの比率が改善しているかどうかといった問題が残っています。教育は非常に良くなったと太

鼓判を押せる状況ではありませんが、教育面から改善しなければとのコンセンサスは出来てきています。

教育に加えて、ルーラ政権が取り組んでいるのが貧困対策です。国内では「家族の財布」(ボルサ・ファミリアル)と銘打った貧困層の生活補助対策を導入したほか、外交面でもこれをひとつの手がかりとしています。アフリカ問題もあり、フランスが取り上げるなど世界的にも貧困撲滅が共通のテーマになりつつあります。先日の国連でのルーラ大統領の演説の中にも貧困を含めていましたが、就任後、国連で貧困をテーマとしたセミナーの開催を呼びかけ実施するなど、貧困撲滅の面でも途上国の代表的な役割ができないか、模索している段階です。もっともブラジル国内には、自国でしっかりしたことができて、どうして外国でやれるのかといった批判があるのは事実です。実際に貧困が減ったかという点、まだそうした兆候はないといった論調もあり、言うこととやることの間にはまだ大きな開きがあります。

【猪俣】JETRO 海外調査部の猪俣と申します。今の第2番目の質問の関連質問ですが、持続的な成長ということから捉えますと、どうしても社会的な安定性というのが大切なのですが、先ほどの貧富の格差というのが、構造的な格差なのか、例えば私は中南米について全く素人なのですが、土地所有制度とかですね、この場合農業部門のシェアが大きいということを前提にすれば、土地の所有制度、大土地所有者と小作人が依然として続いているのか、経済成長の過程でどう統括されているのか。

もう一度聞きたいのですが、90年代からの民営化、それから今になって関税を引き下げると、通常90年代の民営化の際に明確に今までの輸入代替から輸出工業に転換するというような政府内で意思統一があれば、為替政策含め、関税政策もなんらかの形でインドのほうを前提にすれば、そういう政策が取られたのではないかと。まだ90年代では明確な転換ということではなくて、大国ですから輸入代替的な、そういった認識であったのではないかと。ここにきて、初めて外資を導入して関税を下げ、輸出工業化、東アジアの成長経路、我々を辿ろうとしているのだということの政府内部のエスタブリッシュメント、コンセンサスあるのかどうか、悲観的に感じられたことをお聞かせ願いたいと思います。

【堀坂】貧困は明らかに構造的な問題であり、歴史的な問題です。中南米は大体そうですが、今のご質問にあったようにブラジルは、大土地所有制に加えて奴隷制を導入しました。米国南部に次いで黒人奴隷を大量に投入した地域で、しかも奴隷解放は19世紀末(1888年)と新大陸でも最後でした。この影響は労働に対する価値観にも現われており、資産階級からすれば、汗水流すのは黒人のすることといった雰囲気すらあったわけです。最近ではさすがにそういった考え方をする人は少なくなりましたが、土地所有制度も含め歴史的な負の遺産です。

ただ大土地所有制度は、伝統的な農業から引き継いだ部分だけではありません。アグリビジネスの急速な発展にともなって大量の資本が投入され、近代的な農業として再生産さ

れている側面もあります。しかもわれわれ日本人には想像つかないスケールで展開されており、米国流の大農法と考えてよいと思います。機械化によって生産規模に比べて労働投入量がたいへん少なくなっている。その結果、アグリビジネスが成長しても余剰労働力を吸収する方向には必ずしもならないわけです。国際競争の観点からも安易に労働投入量を増やすことをしないわけで、むしろ合理化の方向ですから余った労働力が都市に流入する傾向は止まりません。伝統的な大土地所有制度に起因する面もありますが、近代的な農業によって起こってきている問題でもあります。ブラジル農業の近代化は 70 年代から始まりますが、農村部は常に余剰人口を吐き出す状況が続いてきました。

さらに付け加えておきたいのは、産業の空間的な展開のお話しをしましたが、その結果、余剰人口の都市集中がかつてはサンパウロなど特定の都市だけだったのが、今はむしろ様々な地域に人口が分散した結果、地方都市の内部に貧困地帯が出来るといったより複雑な現象となっています。ブラジル政府も農地改革に乗り出してはいますが、十分な効果は上がってはいません。

新しい問題として MST と呼ばれる「土地なし農民の運動」があります。これは 1980 年代の民主化過程の中でだんだん強くなってきた土地なし農民による「土地よこせ」運動です。労働者党政権となった今でも続いており、しばしば遊休の大土地所有地に実力行使で入り込む占拠事件を起こしています。政治的にもなかなか微妙な要素を孕んだ問題です。ルーラ政権は労働者・大衆をベースとして成り立っている政権ですから、当然農地問題でも大きな改善がなされてしかるべきだと底辺層は思っているわけですが、実際には、土地分配は簡単にはできないし、なかなか進みません。しかも定着政策や生産性向上も簡単ではない。土地なし農民層も労働者党政権の支持層になってはいますが、時にルーラ大統領への不満が噴出するわけで、政権にとっては獅子身中の政治的な不安定要因になっています。

もっとも農村部は必ずしも治安が悪いわけでありません。かえって良い地域がいっぱいあります。窓を開けカギをかけずに平気で寝ている、という人がいるほどです。治安問題は都市部に集中的に現れ、外資、とりわけ治安に敏感な日本企業の進出制約要因になっています。その悪循環をどこかで断ち切らなくてはいけないのですが、言うは易く簡単ではない。警察の能力や社会保障、社会教育の問題とも絡んでいます。

二番目の輸入関税についてですが、1991 年にブラジルが市場開放に踏み出した時いちばん最初にやったのがユニラテラルな、単独の関税引き下げでした。これは 4 段階にわけて実施し、その後はメルコスールの関税同盟の枠内で関税引き下げを実施してきたのですが、アルゼンチンの経済悪化やブラジル産業界の不満が高まるたびに、例外的な形で関税引き上げが実施され、そのうちに私たち第三者にはどこをどう上げ、どこをどう下げたのかよくわからないような状況になってきています。その結果、最高関税率は先ほど申し上げたように 35% の水準になっています。特に資本財関係の関税率が高いです。

おそらく輸入代替工業化の時代と異なるのは、産業界の中にも関税は低い方がよいという考え方がかなり浸透している点です。ただ、中国の安い工業製品がどっと入ってくる事

態となっていますから、産業界は敏感になっています。当然、論調としては関税引き上げやセーフガードなど保護主義的なものが出てくるわけです。しかし、90年代までとは異なり基本的には自由化路線を維持する方向にあると思われます。

【藤田】農林水産省農村振興局地域振興課の藤田と申します。移住関係の業務を一部やっておりますので、ブラジル日系の農業者の支援といったことをやっております。今までお話しになった中で出てきました貧富の話で、私も統計を見て農業者の月給だいたい2万円、ホワイトカラーだと十倍くらいあるということで、これはなかなかすごいのだなと実感しているところであります。お聞きしたかったのは、農業という総生産の指標からアグリビジネスというふうに変えていったところに何か背景はあるのか、お聞きしたいと思っております。うちのホームページを見ると農業総生産だと400億ドルくらいで、こんなものかと思っていたら、アグリビジネスを見ると1500億ドルといった中で、ブラジルは穀物メジャーとか世界的なアグリ技術もたくさん入ってきていますので、その収益はブラジルに落ちているのか、それとも例えばアメリカの多国籍企業がその中間マージンを取ってしまっているのか、そこはどういう構造になっているのかというのを教えていただきたいのと、それに対してブラジル国内で何か考えを持っているのかというあたり、わかりましたらお聞かせいただきたいと思います。

【堀坂】この点は、冒頭に紹介しました『ブラジル事典』で本郷さんが書かれていますので付け加えて話していただければよいと思いますが、私の理解しているところでは、実体経済が先行し、それに追随する形で「アグリビジネス」の用語が用いられるようになったと思います。例えば、セラード地帯などの開発によって、それまでとは違ったコモディティの生産が始まり、これを何とか国際ビジネスにつなげようとCargillといった多国籍企業を中心に種子を提供し、融資をし、サイロを持ち、輸出するといったような形でだんだんと農業が変容をとげ、トラクターやコンバインなどを使った新しい近代的な大規模農業が始まってきたわけです。さらにそれがGPSを使ったような農業機械や生産方式の技術革新に結びつき、工業面での技術進歩に影響を及ぼし、アグリビジネスとしての一体性をもってきたといえます。

こうした変化に私も気がつかず、セラード開発は農業開発とばかり思っていたのですが、セラードの開発によってただ大豆ができたということには留まらず、気づいてみたら、産業の新しいつながりが始まっていた。さらに大豆を輸出するために、セラードとは地理的にかけ離れているアマゾン川中流のサンタレンにCargillが輸出基地をつくるといったことで新たな空間的な展開もみられます。

「アグリビジネス」という用語はかなり前からあるわけですが、こうした変化をみてブラジル政府は政策的に使い始めたのではないか。農牧畜といった従来のカテゴリーでみればそれが占める比率はGDPの10%程度ですが、アグリビジネスにすると30%にもなり、国民経済の中での存在感を示せるわけです。ロドリゲス農務大臣などはこの用語を積極的

に使っています。

次にご質問のあった外資が中間マージンをとって海外に資金を持ち出しているのではないかという点ですが、投資資金を回収するという観点から第三国に輸出する際に、価格差で利益を上げているのは間違いのないところだと思います。また投資の対価として配当等も行われていることでしょう。しかし植民地時代のようなかたちでの利潤の海外への持ち出しではないのではないのでしょうか。セラード開発との関連で日本は一生懸命協力したのにその周辺部分も含めたアグリビジネスの展開には消極的で関与しなかったと言われます。セラード開発の成功をみて目ざとく事業を展開したのが、欧米の多国籍企業であったということができるように思います。

【本郷】 JICA の本郷です。先ほど先生のほうからお伺いいただいた『現代ブラジル事典』の中でアグリビジネスという章立てがありまして、そこを担当して書かせていただきました。その中で、いくつかポイントがありまして、ブラジルにとってアグリビジネスとは何かということ、そしてなぜそれが強調されてきたのかということについても触れておきました。簡潔にお話いたしますと、私の理解では、今まで農業国でもあったブラジルが急にアグリビジネスというふうに変えて、世に出てきた背景には一つ大きな変化があったというふうに理解しています。ブラジルはご承知の通り亜熱帯の地域ですので、一般に農業輸出品とかになりますと、バナナですとか熱帯地域でしかできない作物が輸出に向かっているのだらうと、これは完全に加工も何もなくして、青果・フレッシュフルーツとして輸出する。今のエクアドルのバナナとか、同じような類ですね。それに対して、70年代、80年代、このときにアグリビジネスの大きな変化が遂げられたのは、アメリカ型の温帯作物を中心とした大型機械化近代農業のパターンが出来上がったこと。つまりアメリカの農業と競合できる、それも作物も同じ温帯作物、これで競合できる体質を供えたということなのです。なぜそれができたかという、先生の配られた資料の中に、非常に端的に現れていると思うのですが、資料の4ページの図6を見ていただきたいのですが、Grain Production は非常に伸びているのですが、下の最大面積はあまり増えていないことに現われています。これはどういうことかといいますと土地生産性が非常に高まった、また農業技術が非常に高まり、熱帯用の大豆の種子ですとかそういうものが、技術革新がブラジルでもできるようになった。トウモロコシもそうですし、温帯作物一般にできるようになった。豊かな土地があつて、そのメリットを大いに利用してアメリカを凌駕するような穀物生産をするようになった。穀物生産ができるようになったということが一つの大きな変化である。それからもう一つは先生も触れましたように、大豆の場合ですと大豆油、大豆カスがある。大豆油まではメジャーがブラジルの中で作っています。大豆カスはどこに利用されるかというと、一部輸出されますが、主に畜産物のえさになります。ですから養豚業ですとか、牛のほうもフィールロッドなどが、どんどん大豆やトウモロコシの生産地帯に北上していくと、そこで養豚、ブロイラー、それから牛肉生産のフィールロッドも亜熱帯性でできるようになる。そこで当然皮革産業が生まれてくる、それから精肉肉産業が生ま

れてくる、ハムだとかいった農産加工もどんどん発展してくる、ということでクラスターが形成されて、裾野が非常に広がってきた。これを単純に農業だけでは見られない分野ということで、アグリビジネスという言葉が前面に出てくるようになったと考えています。

【清水】今のような先生のお話を考えてみると、ブラジルは未来の大国というのはずっと昔から言われていたみたいですが、必ずしも 1970 年代の日本の企業が進出してきた頃とは違った、なんとなくそれでもまだ日本の関心がいまいちないけれども、こんなに発展しているのだよといわれると、日本としてはどのようなスタンスで、ブラジルとお付き合いを深めていくべきか。距離的問題で遠いところもありますし、ブラジル自体も、ブラジルに限らないかもしれないですけど、中国に関心を持っていて、盛んに胡錦濤さんが行ったり、ルーラ大統領が行ったりしていて、あまり日本にそんなに関心がないのかなというような感じもするのですが、日本はどういうスタンスをとっていったらよろしいと思いますか。

【山路】フリーの山路と申します。それに加えて、アメリカとの対立というのが軍事的、経済的、政治的、様々な側面でしょっちゅう問題になるのですが、今のお話に絡めてアメリカのブラジル関係についてもお話を伺いたいと思います。

【堀坂】日本がどういうスタンスで臨めばよいかというのは非常に難しいご質問ですが、日本は果たしてブラジルの全体像を見ているのだろうか、ということを申し上げておきたいと思います。印象的なことですが、例えば穀物を扱っている総合商社の方はブラジルが農業国ということはよくご存知ですし、鉄鉱石を扱っている製鉄関係の方はブラジルは鉄鉱石の輸出国であることはよくご存知です。自動車産業の方は、ブラジルが自動車産業で急速に伸びている国であることをよく知っておられます。ところが、農業を知っておられる方が、産業のアグリビジネス的な展開を見ておられるかという、どうもそういう風に必ずしも思えない。農業の変化は自動車産業や消費市場にも影響を及ぼしているのですが、ブラジルという国の全体像をご覧になっているかという、必ずしもそうではない。縦割り行政の反映というか、我々の視点がどうも縦割りになっているように思われます。抽象的な回答ですが、全体像を見ることがたいへん重要なことではないでしょうか。

WTOの通商交渉に関するある委員会に参加させていただいたことがあります。ブラジルについては農業国や G20 としてのブラジルのイメージははっきりと持たれていましたが、それ以外の側面のブラジルはほとんど関心が及んでいませんでした。非常に偏ったイメージのもとに議論がされているとの印象が拭えないものでした。農業だけしかもたない国と同じようにブラジルを扱えば交渉を間違いかねないと感じたしだいです。

中国との話が出ましたが、確かにブラジルの中国への関心は非常に高いものがあります。中国の“胃袋”はたいへん大きく、しかも“胃袋”はもっと大きくなりそうですから当然だと言えます。こうした情勢の中で日本はどうやってブラジルと関係づけをするかという

ことになるかと思いますが、東アジア全体の中での日本という存在を売り出していく必要があると思われます。その一方で、私たちがブラジルを見ていく場合にも、メルコスールや南米全体におけるブラジルの面的な展開を意識しておくことが必要なのではないかと思います。

二国間のバイラテラルな関係だけを念頭において関係の緊密化を図ろうとしても簡単にはいきそうもない。その一方で世界のマルチラテラルな展開を考えると、関係の側面をもう少し広げてみていく必要があるのではないか。実際に日本商社の中には、中国との関係の強みを活かしてブラジルとの商売を展開するところが出てきています。マルチで物事を考えるためには、もう少しブラジルの全体像を見る姿勢が必要ではないかと思います。

かつてはセラード開発やウジミナス（日伯合弁の製鉄事業）、アルプラス（同アルミ精錬事業）、セニブラ（同紙パルプ生産事業）といった事業をしていれば緊密化を図れるというレベルだったけれども、そういった資金投入の仕方ではおそらく今後はブラジルとは関係緊密化をそれほど図れないのではないか。セラードやアルプラス、ウジミナスといった事業を行ってきた時代とは異なって、ブラジル自体の規模が大きくなり、それぞれの事業はその限りにおいてはいいけれども、全体の中においてみると小さな動きになってしまうからです。

つぎにアメリカとの関係ですが、重要かつ複雑な問題です。アメリカの間では FTAA、すなわち米州自由貿易圏の結成が争点となっています。これはクリントン政権が提案し、現ブッシュ政権に継承された動きですが、もう少し時間をさかのぼって見ていく必要があります。

アメリカにとって、メキシコとブラジルの中南米主要二カ国の間にはかなりの温度差があります。メキシコはアメリカと国境を接しているがゆえに大国アメリカに反発もありますが、何と言っても距離的に近い存在です。それだからこそ、NAFTA（北米自由貿易地域）の結成に至ったのですが、ブラジルは米国から見るとかなりの距離感があり、同時に分からない国という側面があったように伺えます。

その分からないことの最たる事柄は、ブラジルの核開発でした。ブラジルとアルゼンチンはともに原子力発電を持っており、しかも核拡散防止条約（NPT）に加盟していませんでした。当然のことながらアメリカは、両国のプルトニウム処理に疑惑を持つことになったのです。核問題は、1980年代の終わりごろから解消に向かいます。アルゼンチンとブラジルは軍政から民政への民主化の過程で相互に核査察を実施し、核実験場などを廃棄しました。その後 NPT に加盟し、IAEA（国際原子力機関）の査察を受けるようになったからで、これによってアメリカとの関係も改善することになりました。

本日は時間がなかったので講演の中では触れませんでした。核問題の処理は南米地域における「信頼醸成」（confidence-building）という観点からも重要で、市場統合やインフラ統合を促進できるベースとなっています。この点は、東アジアと比べた場合に南米の地域統合における特徴です。

このほか麻薬もアメリカとブラジルの間で争点になり得る問題ですが、今のところアメ

リカ政府が問題としているのは、主としてコロンビア、ペルー、ボリビアですので麻薬の通過点であるブラジルとの間ではそれほど争点にはなっていません。こうした中で最大の争点は一連の通商交渉で、中でも米州自由貿易圏（FTAA）をどうするかという問題です。アメリカとブラジルは共同で FTAA 結成交渉の議長国を務めています。ブラジルはアメリカの農業補助金を、一方のアメリカはブラジルへの市場参入をめぐる、つば競り合いを演じています。

では FTAA が実現しないかという、私は必ずしもそうは思っていません。今のところ交渉は完全にこう着状態ですが、WTO で農業問題打開の方策が固まったときには、FTAA 進展の可能性は残っていると思います。というのも、ブラジルにとってアメリカは農産品だけでなく、鋼材や自動車・同部品などの工業製品にとっても EU と並ぶ大市场だからです。ですから、機運さえ出てくれば一気に動く可能性があると私は観測しています。これは EU とメルコスールの自由貿易交渉についても言えることです。ただ今のところはその機運はなく、その機運が出てこないのは WTO 交渉の行き詰まりにあると思います。

【本村】農林水産省食料企画課の本村と申します。WTO 交渉の関係で、ブラジルはいろいろな要素があって、将来的には譲歩しないと進まないだろうとなると、ブラジルのハードコアな譲れない部分はどこになりますか。

【堀坂】的確にお答えできるかわかりません。私は極端なことを言うと、ハードコア部分はないのではないかと思います。あるいは逆説的ですが、全部がハードコアかもしれませんが、交渉の余地が全くないとは思われません。ブラジルの過去のいろいろな交渉を見ると、この国はたいへんプラグマティック（実利的）な国です。プラグマティズムはこの国のいわば交渉の大原則とも言え、外交もこの原則に沿っています。ただその代わり、何を自分たちが勝ち取れるかということには極めてセンシティブで、EU や米国から農業補助金で得点できればある程度柔軟になるのではないかと思います。先ほどブラジルの大蔵省が工業製品の輸入関税引き下げを言い始めていると申し上げました。これが観測気球なのかどうか今のところ分かりませんが、こうした議論が新聞に載るところをみると交渉の余地はあるとのサインのようにも思われます。アメリカとの争点になっている公共事業の開放でも講演で申し上げた官民共同の PPP などの方式も考えられており、外資参入の可能性も出てくると思われます。結局のところ、ブラジルが何を取れるかということに尽きるのではないのでしょうか。私はそのように思いますが、ただこれが正しい判断かどうか、本当にハードコアはないのかとさらに問われれば、何ともお答えしようがありません。

【清水】どうもありがとうございました。そろそろこの辺で本日の研究会を終了させていただきます。本日のお話の中で、私どもは研究所でございますので、直接農業交渉等に携わる立場ではありませんけれども、研究という意味でも、農産物貿易政策等を分析するときに、あまり農業だけを調べていてもだめだなということは、非常に耳が痛い

と感じたしだいです。堀坂先生、本日は非常にお忙しい中、長時間にわたってお話いただきまして本当にありがとうございました。

【農林水産政策研究所からの補足】

本章は、「はじめに」でも述べたが 2005 年 9 月 16 日に実施された講演の速記録である。したがって、「1. 現政権の現状とブラジル経済」の部分はその時点の情報を元にした報告であることを考慮に入れていただきたい。その時点ではルーラの再選は難しいというのが大方の見方であったが、実際にはルーラは 2006 年 10 月に再選され、現在 2 期目に入っている。

堀坂教授は既にこの時点で、「来年の大統領選挙では、ルーラ大統領の再選は難しいのではないかと」の見方が大方になっていますが、外部からブラジルを観測してきた私のような立場からみますと、選挙まで 1 年ある今の段階で判断するのは時期尚早のように感じられます。スキャンダルといった事態が起こりますと、とかく短絡的な見方に陥る傾向がブラジルの論調にみられますが、もう少し客観的に見てみますと、果たして 2002 年の大統領選で大変な人気を博した大統領、しかも相当に人気は落ちてしまいましたけれども今でもカリスマ性を維持し、集票能力が高いルーラ大統領を外すような形で来年（2006 年）の大統領選挙が演じられるかとなると疑問符が付きます。」と語っておられる。その見通しの確かさには脱帽させられるのみである。

- 注 (1) Dominic Wilson and Roopa Purushothaman. "Dreaming With BRICs: The Path to 2050" Global Economics Paper No:99, Goldman Sachs, 2003.
- (2) ブラジル日本商工会議所編、小池洋一・西沢利栄・堀坂浩太郎・西島章次・三田千代子・桜井敏浩・佐藤美由紀監修『現代ブラジル事典』（新評論、2005 年）
- (3) 西沢利栄・小池洋一・本郷豊・山田祐彰『アマゾンー保全と開発ー』（朝倉書店、2005 年）
- (4) 元素番号 41 (Nb)。ニオブを鋼材に混ぜると耐熱性に優れ、衝撃に強くなる。ブラジルではほとんどがミナスジェライス州で産出される。

ブラジル経済指標

資料 1

GDP									為替
	GDP (100万ドル)	GDP実質成長率(%)				一人あたりの GDP (USドル)	固定資本 形成(GDP 比%)	貯蓄率 (GDP 比%)	(対ドル商 業買レート 期中平均)
		全体	工業	サービス	農水産業				
1981年	258,553	△ 4.28	△ 8.85	△ 2.53	7.97	2,133	24.31	19.92	
1982年	271,252	0.81	△ 0.04	2.08	△ 0.22	2,190	22.99	16.62	
1983年	189,459	△ 2.92	△ 5.93	△ 0.50	△ 0.46	1,497	19.93	14.77	
1984年	189,744	5.39	6.31	5.36	2.62	1,468	18.90	17.66	
1985年	211,092	7.91	8.27	7.00	9.58	1,599	18.01	20.28	
1986年	257,812	7.50	11.65	8.14	△ 8.02	1,915	20.01	17.98	
1987年	282,357	3.61	0.99	3.33	14.97	2,057	23.17	22.66	
1988年	305,707	△ 0.05	△ 2.60	2.35	0.84	2,186	24.32	25.69	
1989年	415,916	3.20	2.86	3.63	2.84	2,923	26.86	27.11	
1990年	469,318	△ 5.05	△ 8.73	△ 1.15	△ 2.76	3,180	20.17	19.09	
1991年	405,679	1.03	0.26	0.33	1.37	2,706	18.11	18.60	
1992年	387,295	△ 0.54	△ 4.22	0.30	4.89	2,544	18.42	19.86	
1993年	429,685	4.92	7.02	1.76	△ 0.08	2,781	19.28	20.09	
1994年	543,087	5.85	6.73	1.80	5.45	3,464	20.75	21.23	0.320
1995年	705,449	4.22	1.91	1.30	4.07	4,436	20.54	19.47	0.639
1996年	775,475	2.66	3.28	2.27	3.11	4,809	19.26	17.77	0.918
1997年	807,814	3.27	4.65	2.55	△ 0.83	4,942	19.86	17.35	1.005
1998年	787,889	0.13	△ 1.03	0.91	1.27	4,755	19.69	16.80	1.078
1999年	536,554	0.79	△ 2.22	2.01	8.33	3,195	18.90	15.43	1.160
2000年	602,207	4.36	4.81	3.80	2.15	3,539	19.29	17.33	1.815
2001年	510,360	1.31	△ 0.50	1.75	5.76	2,961	19.47	16.75	1.829
2002年	459,254	1.92	2.57	1.62	5.54	2,630	18.32	18.51	2.351
2003年*	493,220	0.55	0.07	0.61	4.49	2,789	17.78	20.38	2.930
2004年*	604,711	4.94	6.18	3.32	5.29	3,330	19.57	23.17	3.071
2005年上期**		3.40	4.40	2.40	2.90				2.925

注: *は暫定地。GDPはドル・ベースであるため為替変動の影響を受けており、レアル・ベースの実成長率を直接には反映していない。

**2005年上期は新聞等での発表数値で、04年までの統計と同一資料ではない。

出所: Conjuntura Economica, 2005年6月。為替はブラジル中央銀行。

資料 2

国内経済指標										
	消費者物価 上昇率 (前年比、%)	自動車 生産台数 (台)	粗鋼 生産量 (千トン)	原油生産量 (千バレル、 1日あたり)	自動車販売台数(台)		テレビ 販売台数 (千台)	失業率 (%)	最低賃金 (年平均、レ アル)	金利(SELIC)末時
					国内向け	輸出向け				
1981年	95.62	780,808	13,226	213	580,725	212,686	2,402	7.9	-	
1982年	104.79	859,295	12,995	260	691,294	173,351	2,447	6.3	-	
1983年	164.01	896,462	14,840	330	727,732	168,674	1,838	6.7	-	
1984年	215.26	864,653	18,386	461	677,082	196,515	1,820	7.1	-	
1985年	242.23	966,708	18,779	546	763,180	207,640	2,124	5.3	-	
1986年	79.66	1,056,507	21,233	572	866,728	183,279	2,906	3.6	-	
1987年	363.41	920,208	22,229	566	684,375	371,039	2,641	3.7	-	
1988年	980.21	1,068,754	24,671	554	747,716	320,476	2,697	3.8	-	
1989年	1,972.91	1,013,232	25,091	595	761,625	253,720	2,700	3.3	-	
1990年	1,620.97	914,598	20,570	631	712,626	187,311	2,891	4.3	-	
1991年	472.70	960,112	22,619	622	770,936	193,148	2,990	4.8	-	
1992年	1,119.10	1,074,478	23,901	634	740,325	341,900	2,624	5.7	-	
1993年	2,477.15	1,390,699	25,126	647	1,061,467	331,522	3,824	5.3	2.4	
1994年	916.46	1,581,389	25,675	670	1,206,823	377,627	4,985	5.1	49.9	
1995年	22.41	1,636,324	25,044	699	1,359,332	263,044	6,066	4.6	90.0	
1996年	9.56	1,814,300	25,238	796	1,506,783	296,273	8,542	5.4	108.0	
1997年	5.22	2,052,004	26,151	881	1,640,243	416,872	7,836	5.7	117.3	38.00
1998年	1.65	1,556,211	25,762	1,018	1,187,737	400,244	5,837	7.6	126.7	29.00
1999年	8.94	1,343,601	24,995	1,144	1,078,215	274,799	4,032	7.6	134.0	19.00
2000年	5.97	1,677,985	27,763	1,252	1,315,303	371,299	5,291	7.1	147.3	15.75
2001年	7.67	1,807,779	26,716	1,311	1,422,966	390,854	4,717	6.2	172.8	19.00
2002年	12.53	1,789,508	29,603	1,474	1,383,232	424,415	na	7.1	195.0	25.00
2003年	9.30	1,840,073	31,154	1,517	1,354,454	533,937	na	10.9	230.0	16.50
2004年	7.60	2,209,993	32,933	1,502	1,516,585	641,277	na	9.6	253.3	17.25

注: -はハイパー・インフレのため現在値に換算すると極小となる数値。SELICは97年から算出。

消費者物価指数はブラジル地理統計院による全国主要都市圏の消費者物価指数(IPCA)。

テレビ販売台数は2002年以降発表されていない。

出所: Conjuntura Economica, 2005年6月。SELICはブラジル中央銀行。

資料 3

国際収支							債務			
	(100万 ^{ドル})						(100万レアル)	(100万 ^{ドル})		
	貿易収支(F.O.B.)			経常収支	直接投資	総合収支	公的純債務	対外債務		外貨準備
	輸出	輸入	収支					短期	中長期	
1981年	23,292	22,092	1,200	△ 11,734	1,671	1,892		12,552	61,411	7,507
1982年	20,176	19,395	781	△ 16,311	1,121	△ 5,829		15,106	70,198	3,994
1983年	21,899	15,429	6,470	△ 6,837	298	△ 9,326		12,237	81,319	4,563
1984年	27,006	13,916	13,090	45	252	8,006		10,949	91,091	11,995
1985年	25,642	13,154	12,488	△ 242	135	1,355		9,314	95,857	11,608
1986年	22,349	14,045	8,304	△ 5,304	△ 413	△ 11,229		9,444	101,759	6,760
1987年	26,224	15,053	11,171	△ 1,436	50	△ 9,278		13,674	107,514	7,458
1988年	33,789	14,605	19,184	4,175	△ 28	△ 5,577		10,956	102,555	9,140
1989年	34,383	18,263	16,120	1,033	△ 340	△ 8,570		16,221	99,285	9,679
1990年	31,414	20,661	10,753	△ 3,782	281	△ 4,202		26,893	96,546	9,973
1991年	31,620	21,041	10,579	△ 1,407	104	2,690		30,914	92,996	9,406
1992年	35,862	20,554	15,308	6,144	1,580	10,908		25,114	110,835	23,754
1993年	38,597	25,659	12,938	△ 592	714	11,932		31,456	114,270	32,211
1994年	43,545	33,105	10,440	△ 1,689	1,972	12,939		28,627	119,668	38,806
1995年	46,506	49,664	△ 3,158	△ 17,972	4,313	13,480		29,943	129,313	51,840
1996年	47,747	53,301	△ 5,554	△ 23,502	10,792	8,666		37,787	142,148	60,110
1997年	52,990	61,347	△ 8,357	△ 30,452	18,993	△ 7,907		36,715	163,283	52,173
1998年	51,120	57,594	△ 6,474	△ 33,416	28,856	△ 7,970	388,667	26,298	197,494	44,556
1999年	48,011	49,295	△ 1,284	△ 25,335	28,578	△ 7,822	516,579	26,609	199,001	36,342
2000年	55,086	55,837	△ 751	△ 24,224	32,779	△ 2,262	563,164	27,420	189,500	33,011
2001年	58,223	55,581	2,642	△ 23,215	22,457	3,307	660,867	27,658	182,276	35,866
2002年	60,362	47,235	13,126	△ 7,718	16,590	302	881,108	23,395	187,316	37,823
2003年	73,085	48,262	24,822	4,177	10,144	8,496	913,145	20,194	194,736	49,296
2004年*	96,475	62,769	33,704	11,669	18,166	2,244	956,996	18,744	182,630	52,935
2005年上期**	53,677	34,001	19,676	5,317						59,885

注: *は暫定値。 **2005年上期は新聞等での発表数値で、04年までの統計と同一資料ではない。

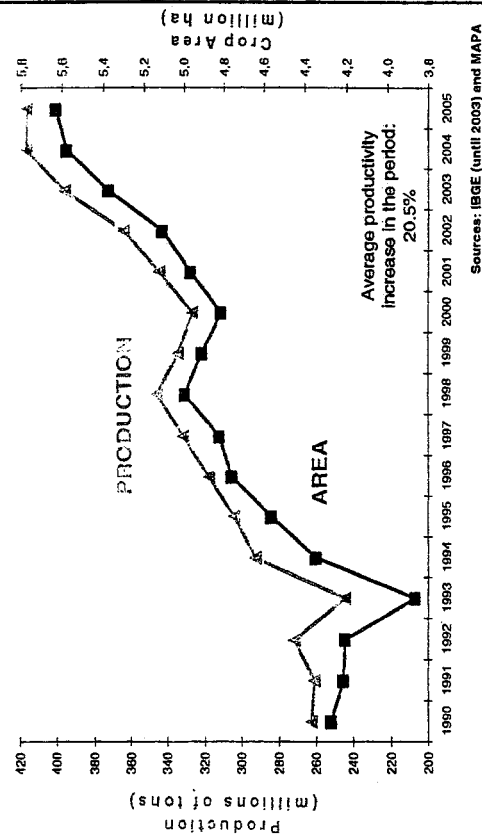
出所: Conjuntura Economica, 2005年6月。

Ranking 2004: Production and Exports

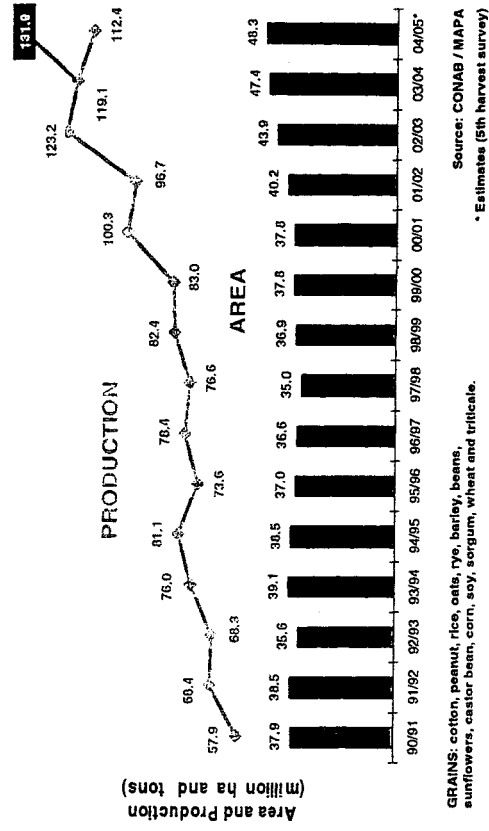
Main Products	Brazil - World Ranking	
	Production	Exports
Coffee	1st	1st
Orange Juice	1st	1st
Sugar	1st	1st
Soy Complex	2nd	1st
Beef	2nd	1st
Broiler	2nd	1st
Tobacco	2nd	1st
Fruits	3rd	1st
Corn	4th	1st

Source: USDA

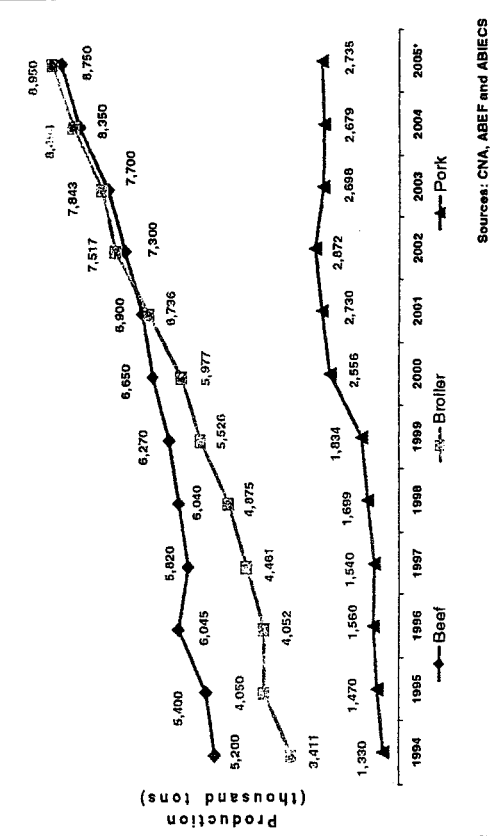
Sugarcane Production



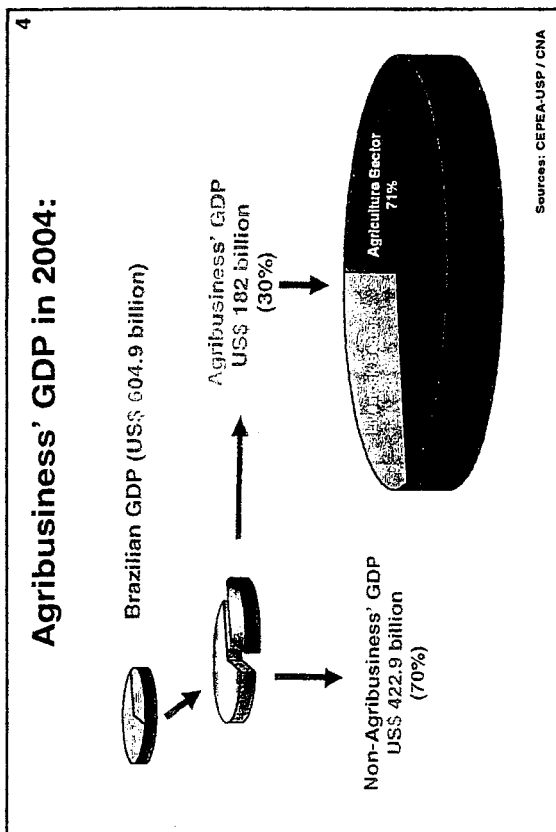
Grain Production



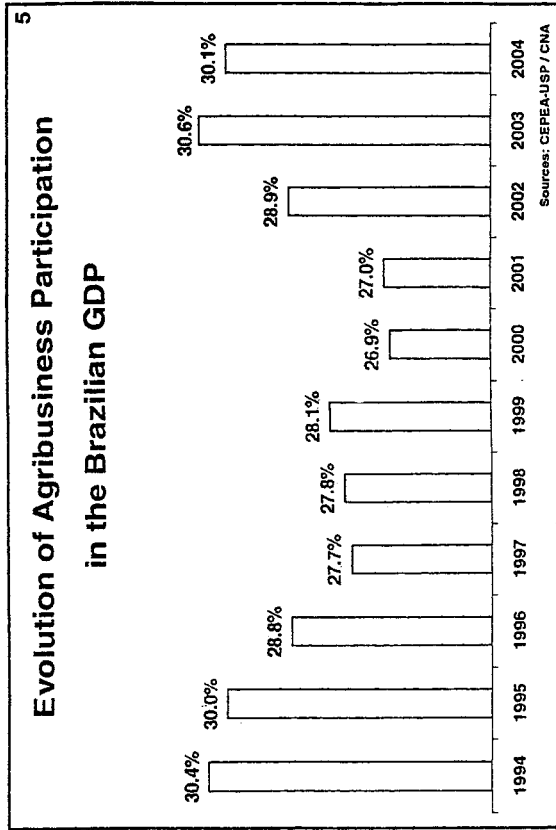
Meat Production



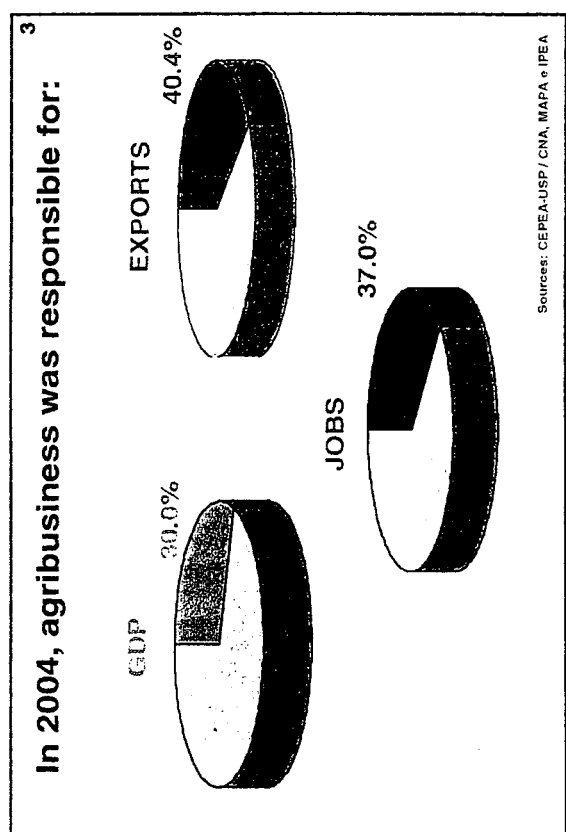
資料 8



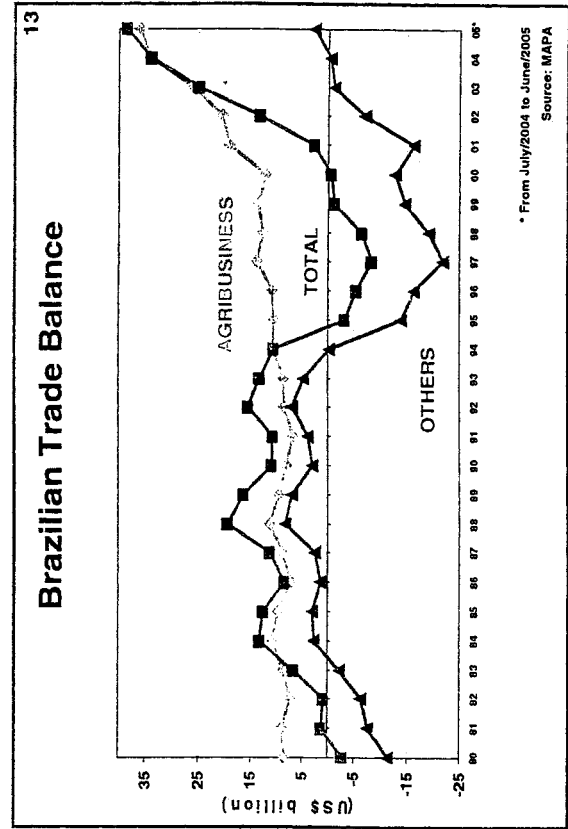
資料 9

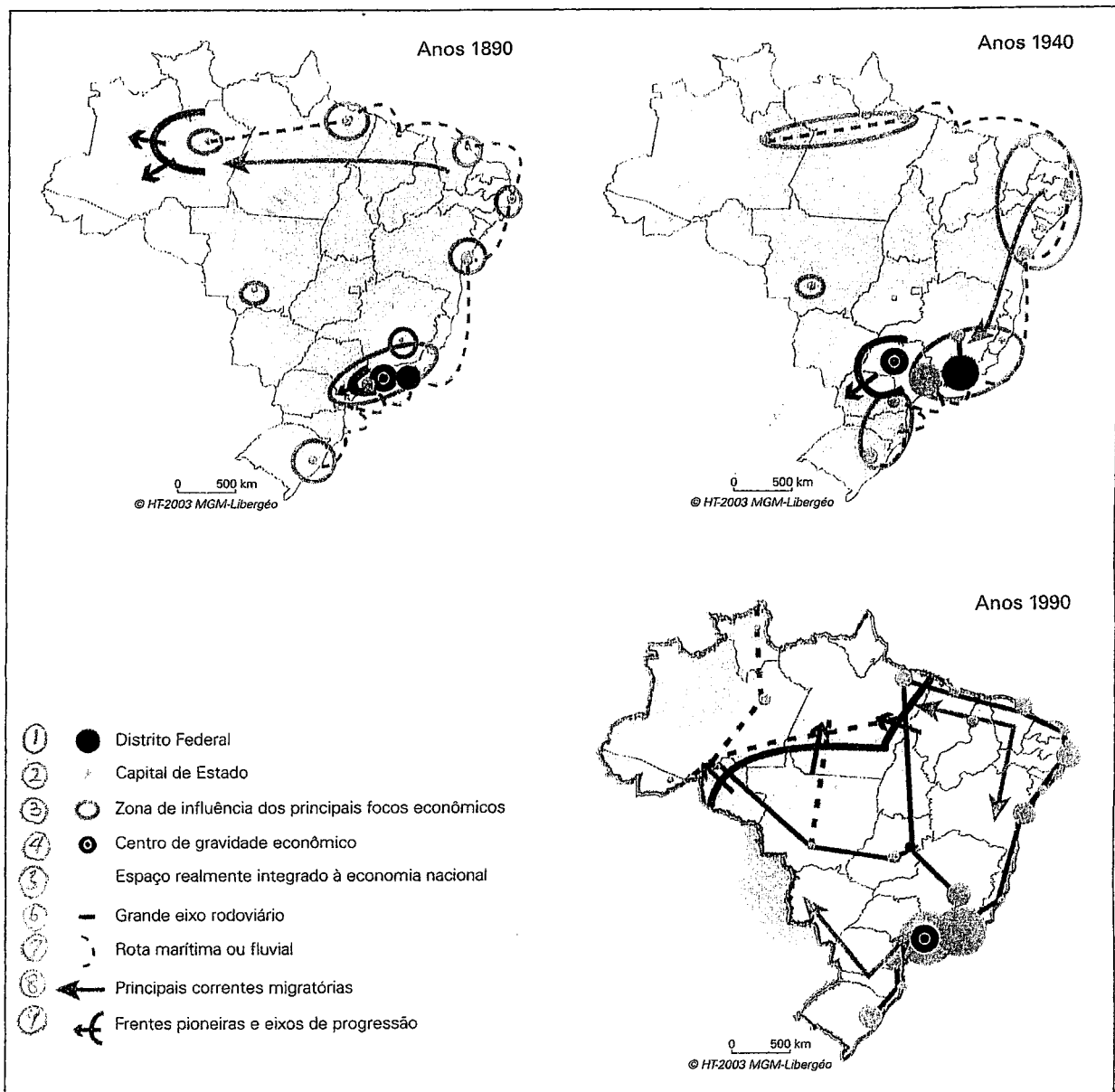


資料 10



資料 11

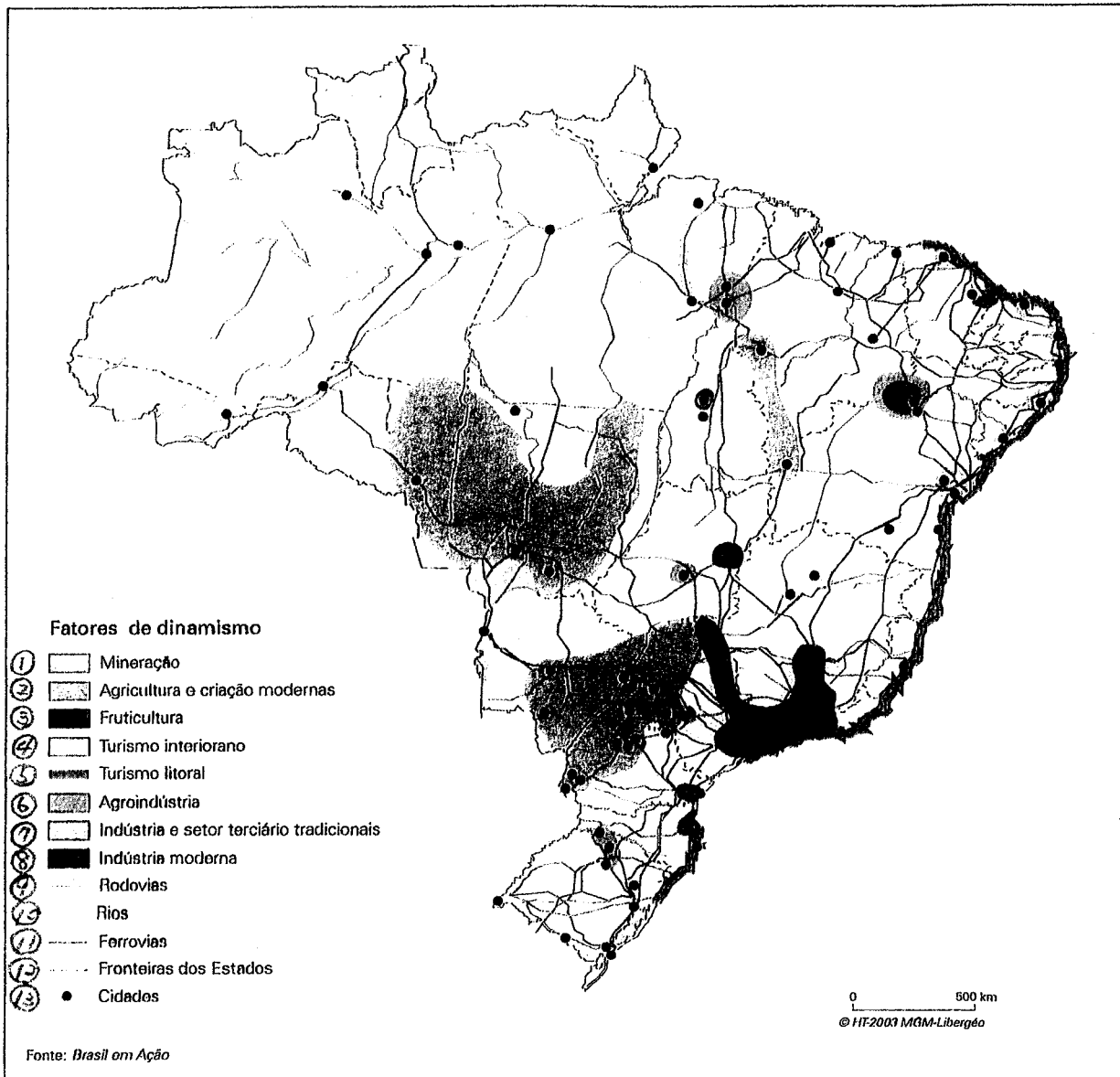




出所：Théry, Hervé and Neli Aparecida de Mello, *Atlas do Brasil: Disparidades e dinâmica do território*, São Paulo: Universidade de São Paulo, 2005.

凡例：

- ①首都、②州都、③主たる経済拠点の影響地域、④経済活動の重心、
- ⑤国民経済に参入された地域、⑥主要国道軸、⑦海運ないしは河川運輸、
- ⑧国内移住の主たる流れ、⑨フロンティアおよびその移動方向。

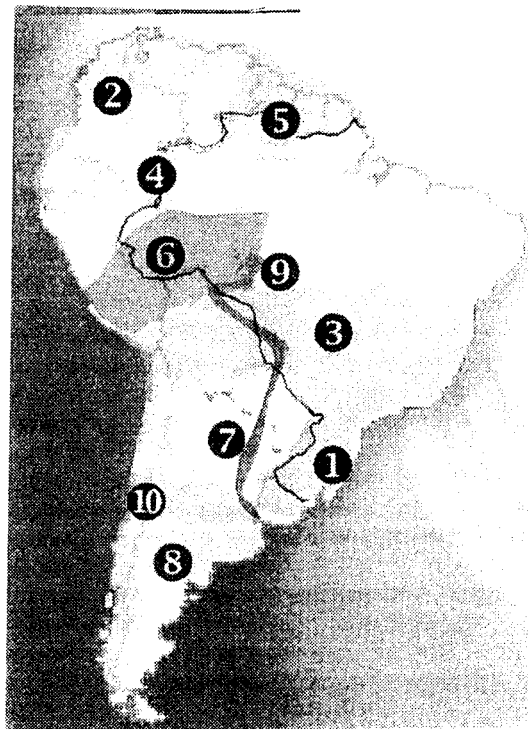


出所 : Théry, Hervé and Neli Aparecida de Mello, *Atlas do Brasil: Disparidades e dinâmica do território*, São Paulo: Universidade de São Paulo, 2005.

凡例 :

- ①鉱業、②近代的農牧畜業、③果樹栽培、④内陸観光地域、⑤沿岸観光地域、
- ⑥アグリインダストリー、⑦伝統的な工業およびサービスセクター地域、
- ⑧近代工業、⑨国道、⑩河川、⑪鉄道、⑫州境、⑬都市。

IIRSA（南米地域インフラ統合計画）で構想されている開発・統合軸



10 の「統合・開発軸」

- ① メルコスール＝チリ軸（Eje Mercosur-Chile、ブラジル南部＝アルゼンチン＝チリ）
- ② アンデス軸（Eje Andino、アンデス諸国間）
- ③ 中央両洋間軸（Eje Interoceánico Central、ペルー＝チリ＝ボリビア＝パラグアイ＝ブラジル）
- ④ アマゾン軸（Eje del Amazonas、コロンビア＝エクアドル＝ペルー＝ブラジル）
- ⑤ ガイアナ楕状地軸（Eje de Escudo Guayanés、ベネズエラ＝ブラジル＝スリナム＝ガイアナ）
- ⑥ ペルー・ブラジル・ボリビア軸(Eje Perú-Brasil-Bolivia)
- ⑦ 南回帰線軸（Eje de Capricornio、チリ＝アルゼンチン＝パラグアイ＝ブラジル）
- ⑧ 南部軸（Eje del Sur、チリ＝アルゼンチン）
- ⑨ パラグアイ・パラナ川水運軸（Eje de la Hidrovía Paraguay-Paraná、ラプラタ川＝パラナ川＝パラグアイ川）
- ⑩ アンデス南部軸(Eje Andino del Sur)

参考：堀坂浩太郎「南米地域インフラ統合計画－市場統合を補完する物的基盤の整備－」
『イベロアメリカ研究』（上智大学イベロアメリカ研究所）第 27 号第 1 号（2005 年度前期）。